

2023 年 3 月期 決算説明会 質疑応答概要

日 時：2023 年 5 月 15 日（月）15：00～16：10

出席者：株式会社日清製粉グループ本社

取締役社長

瀧原 賢二

執行役員 経理・財務本部長

鈴木 栄一

Q：豪州製粉事業について、業績を着実に改善しているが、2022 年度 4Q に成果が出た背景、及び 2023 年度の業績改善の継続性について教えてほしい。

A：2022 年度 4Q は前年同期に対して収益がかなり改善した。2022 年度に複数回の価格改定を進めた結果、4Q ではある程度コスト上昇に価格改定が追い付いてきたことや、2021 年度 4Q にサプライチェーンの混乱により業績が悪化したことの反動による増益もあった。豪州製粉事業では、食糧インフレについて先が見通せる状況になりつつあり、やるべきことを明確にして取り組んでいるため、この先は、かなり明るいと考えており、今回示した 2023 年度の営業利益増益予想の+8 億円（償却費負担減少分を除く前期差）は、しっかり対応していきたい。

Q：米国製粉事業について、生産能力の増強を進めているが、以前のように米国市場において供給過多にならないか懸念しており、その点を教えてほしい。

A：当社はロサンゼルス工場（カリフォルニア州）とサギノー工場（テキサス州）の増設を決定した。この 2 工場は、市場成長が見込め高い稼働率となっているため増設の判断を行った。ロサンゼルス工場については小規模な投資であるため、需給問題等は発生しないと考えている。テキサス州のサギノー工場については 600 トン/日の生産能力を増強する予定であり、当該工場の生産能力は約 4 割増加することとなる。但し、テキサス州は人口が増加していること、州内で小麦粉供給が間に合わず、他州から小麦粉を持ってくることを総合的に見て、供給過多にはならないものと考えている。

Q：インドのイースト事業について、中期経営計画ではインド市場でイーストのシェア 3 割を目指し、それによる利益貢献を見込むとの話であったが、足元での手ごたえを教えてください。

A：インド市場は、人口が約 14 億人と世界最大であり、パン市場は年率+6%程度の増加が見込まれている。2022 年度は新工場立ち上げのタイミングであり、利益としては赤字になっているものの、2023 年度は、拡販によって+6 億円程度の増益を目指している。足元の状況として、コストが当初の事業計画に比べてかなり上がっている。通常だと価格改定をしていくのだが、当社は新規参入であり、まずは価格改定よりも拡販を優先しているため、黒字転換までは少し時間がかかると考えている。インドのイースト事業は、既にインド市場においてシェア 1 割程度を獲得しており、2023 年度末にはそのシェアを 2 割に拡大することを目指している。引き続き拡販を推進することで、中期経営計画期間中にシェア 3 割を達成していきたい。

Q：2023年度の国内加工食品事業の利益計画は、前期に落ち込んだ利益を取り戻すような計画となっているが、どのようにその計画を達成していくのか教えてほしい。

A：4 月の小麦価格の改定を受け、7 月には加工食品の値上げをしていくこととなり、需要減退といったリスクがあるものの、新製品開発戦略や広告宣伝戦略を実行し対応していく。また、9 月から国内製造パスタの値下げを発表しており、コストインフレの状況は前期から変化が見られる。今後、拡販施策を実施し、前期に落とした出荷の回復を図るとともに、前期にコストが先行した部分については価格改定等の効果で今期に取り戻していきたい。

Q：国内加工食品事業について、2022年1月以降、マーケティングコストをかなり投入し、日清製粉ウェルナのブランドを浸透させてきたと思うが、それによる効果や成果を教えてください。

A：具体的な効果は社内で確認している数値はあるものの、その内容は開示していない。ブランド認知度の向上はまだ途上にあると考えており、ブランド戦略投資はまだ実行していく必要があると考えている。

Q：日清ファルマの医薬品原薬 EPA-E の出荷状況について教えてください。

A：EPA-E の出荷について、2022 年度は米国向けの出荷が前期から大きく減少した。現在、EU 等へのアプローチを実施している他、これらの地域以外への取り組みも行っている。但し、現時点において、各地域向けの EPA-E の出荷見通しが明確になっておらず、2023 年度の利益計画は前期並としている。

Q：政策保有株式売却による資金について全部投資に振り向けるとのことであるが、どのような条件が揃えば、より株主還元を充実していくことになるのか。

A：2023 年 3 月期は、本来であれば赤字決算の中で増配するのはどうかと思ったが、これから先の業績に自信を持っているため、増配とさせていただいた。2024 年 3 月期についても増配をしていく。一方、中期経営計画期間中は、しっかりと成長投資をしていく予定であり、そこに稼ぎ出すキャッシュを充てさせていただきたいと考えている。その投資が想定に満たないということになれば株主還元を強化していくタイミングも出てくると思っている。

Q：中期経営計画最終年度の ROE 目標を 7%としているが、ROE 目標の 7%を更に引き上げていくという考えがあるのか確認させてほしい。

A：まずは中期経営計画最終年度目標である 7%の達成を目指したい。現時点で、中期経営計画期間中に最終年度目標である 7%を変更するつもりはないが、もちろん 7%で満足するということではないと思っている。

Q：ROIC 経営を導入し始めている中、各事業の ROIC についてどのような課題があるのか教えてください。

A：ROIC については、2023 年度からしっかりやっていこうということで経営会議でも議論してきた。現時点において、どの事業でどのような課題があるといった共通のコンセンサスを得ているものではなく、ここから 1～2 年取り組んだ上で、課題等を確認していきたい。

以上